

改正案

第二号様式 (第12条関係)

資金収支計算書

年 月 日から
年 月 日まで

(単位:円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金収入			
	授業料収入			
	入学金収入			
	実験実習料収入			
	施設設備資金収入			
	(何)			
	手数料収入			
	入学検定料収入			
	試験料収入			
	証明手数料収入			
	(何)			
	寄付金収入			
	特別寄付金収入			
	一般寄付金収入			
	補助金収入			
	国庫補助金収入			
	地方公共団体補助金収入			
	(何)			
	資産売却収入			
	施設売却収入			
	設備売却収入			
	有価証券売却収入			
	(何)			

現 行

第一号様式 (第12条関係)

資金収支計算書

年 月 日から
年 月 日まで

(単位:円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金収入			
	授業料収入			
	入学金収入			
	実験実習料収入			
	施設設備資金収入			
	(何)			
	手数料収入			
	入学検定料収入			
	試験料収入			
	証明手数料収入			
	(何)			
	寄付金収入			
	特別寄付金収入			
	一般寄付金収入			
	補助金収入			
	国庫補助金収入			
	地方公共団体補助金収入			
	(何)			
	資産運用収入			
	奨学基金運用収入			
	受取利息・配当金収入			
	施設設備利用料収入			
	(何)			
	資産売却収入			
	施設売却収入			
	設備売却収入			
	有価証券売却収入			
	(何)			

仕組事業・収益事業収入			
補助活動収入			
附属事業収入			
受託事業収入			
収益事業収入			
(何)			
受取利息・配当金収入			
第3号基金引当特定資産運用収入			
その他の受取利息・配当金収入			
雑収入			
施設設備利用料収入			
廃品売却収入			
(何)			
借入金等収入			
長期借入金収入			
短期借入金収入			
学校債収入			
前受金収入			
授業料前受金収入			
入学金前受金収入			
実験実習料前受金収入			
施設設備資金前受金収入			
(何)			
その他の収入			
第2号基金引当特定資産取崩収入			
第3号基金引当特定資産取崩収入			
(何)引当特定資産取崩収入			
前期末未収入金収入			
貸付金回収収入			
預り金受入収入			
(何)			
資金収入調整勘定		△	△
期末未収入金		△	△
前期末前受金		△	△
(何)		△	△
前年度繰越支払資金			
収入の部合計			

事業収入			
補助活動収入			
附属事業収入			
受託事業収入			
収益事業収入			
(何)			
雑収入			
廃品売却収入			
(何)			
借入金等収入			
長期借入金収入			
短期借入金収入			
学校債収入			
前受金収入			
授業料前受金収入			
入学金前受金収入			
実験実習料前受金収入			
施設設備資金前受金収入			
(何)			
その他の収入			
(何)引当特定預金からの繰入収入			
前期末未収入金収入			
貸付金回収収入			
預り金受入収入			
(何)			
資金収入調整勘定			△
期末未収入金		△	△
前期末前受金		△	△
(何)		△	△
前年度繰越支払資金			
収入の部合計			

支出の部		目	予	決	差
科	目	算	算	算	異
人件費支出					
教員人件費支出					
職員人件費支出					
役員報酬支出					
退職金支出					
(何)					
教育研究経費支出					
消耗品費支出					
光熱水費支出					
旅費交通費支出					
奨学費支出					
(何)					
管理経費支出					
消耗品費支出					
光熱水費支出					
旅費交通費支出					
(何)					
借入金等利息支出					
借入金利息支出					
学校債利息支出					
借入金等返済支出					
借入金返済支出					
学校債返済支出					
施設関係支出					
土地支出					
建物支出					
構築物支出					
建設仮勘定支出					
(何)					
設備関係支出					
教育研究用機器備品支出					
管理用機器備品支出					
図書支出					
車両支出					
ソフトウェア支出					
(何)					

支出の部		目	予	決	差
科	目	算	算	算	異
人件費支出					
教員人件費支出					
職員人件費支出					
役員報酬支出					
退職金支出					
(何)					
教育研究経費支出					
消耗品費支出					
光熱水費支出					
旅費交通費支出					
奨学費支出					
(何)					
管理経費支出					
消耗品費支出					
光熱水費支出					
旅費交通費支出					
(何)					
借入金等利息支出					
借入金利息支出					
学校債利息支出					
借入金等返済支出					
借入金返済支出					
学校債返済支出					
施設関係支出					
土地支出					
建物支出					
構築物支出					
建設仮勘定支出					
(何)					
設備関係支出					
教育研究用機器備品支出					
その他の機器備品支出					
図書支出					
車両支出					
(何)					

資産運用支出	
有価証券購入支出	
第2号基金引当特定資産購入支出	
第3号基金引当特定資産購入支出	
(何)引当特定資産購入支出	
収益事業元入金支出	
(何)	
その他の支出	
貸付金支払支出	
手形債務支払支出	
前期末未払金支払支出	
預り金支払支出	
前払金支払支出	
(何)	
(予備費)	()
資金支出調整勘定	△
期末未払金	△
前期末前払金	△
(何)	△
翌年度繰越支払資金	
支出の部合計	

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 予算の欄の予備費の項の()内には、予備費の使用額を記載し、()外には、未使用額を記載する。予備費の使用額は、該当科目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。

資産運用支出	
有価証券購入支出	
(何)引当特定資産への繰入支出	
収益事業元入金支出	
第3号基金引当資産支出	
(何)	
その他の支出	
貸付金支払支出	
手形債務支払支出	
前期末未払金支払支出	
預り金支払支出	
前払金支払支出	
(何)	
(予備費)	()
資金支出調整勘定	
期末未払金	△
前期末前払金	△
(何)	△
翌年度繰越支払資金	
支出の部合計	

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 予算の欄の予備費の項の()内には、予備費の使用額を記載し、()外には、未使用額を記載する。予備費の使用額は、該当科目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。

○ 学校法人会計基準の一部を改正する省令案新旧対照表

(傍線の部分は改正部分)

改正案

第二号様式 (第13条関係)

資金収支内訳表

年 月 日から
年 月 日まで

収入の部

科 目	部 門	学 校 法 人	(何) 大学		(何) 幼稚園	(何) 研究所	(何) 病院	(単位: 円)
			(何) 学部	計				
学生生徒等納付金収入								総額
授業料収入								
入学金収入								
実験実習料収入								
施設設備資金収入								
(何)								
手数料収入								
入学検定料収入								
試験料収入								
証明手数料収入								
(何)								
寄付金収入								
特別寄付金収入								
一般寄付金収入								
補助金収入								
国庫補助金収入								
地方公共団体補助金収入								
(何)								
資産売却収入								
施設売却収入								
設備売却収入								

現行

第二号様式 (第13条関係)

資金収支内訳表

年 月 日から
年 月 日まで

収入の部

科 目	部 門	学 校 法 人	(何) 大学		(何) 幼稚園	(何) 研究所	(何) 病院	(単位: 円)
			(何) 学部	計				
学生生徒等納付金収入								総額
授業料収入								
入学金収入								
実験実習料収入								
施設設備資金収入								
(何)								
手数料収入								
入学検定料収入								
試験料収入								
証明手数料収入								
(何)								
寄付金収入								
特別寄付金収入								
一般寄付金収入								
補助金収入								
国庫補助金収入								
地方公共団体補助金収入								
(何)								
資産運用収入								
奨学基金運用収入								
受取利息・配当金収入								
施設設備利用料収入								
(何)								
資産売却収入								
施設売却収入								
設備売却収入								

有価証券売却収入	
(何)	
付随事業・収益事業収入	
補助活動収入	
附属事業収入	
受託事業収入	
収益事業収入	
(何)	
受取利息・配当金収入	
第3身基金引当特定管理運用収入	
その他の受取利息・配当金収入	
雑収入	
施設設備利用料収入	
廃品売却収入	
(何)	
借入金等収入	
長期借入金収入	
短期借入金収入	
学校債収入	
計	

支出の部

科目	部門	学校法人	(何) 大学		(何) 研究所	(何) 病院	(何) 幼稚園	総額
			(何) 学部	計				
人件費支出								
教員人件費支出								
職員人件費支出								
役員報酬支出								
退職金支出								
(何)								
教育研究経費支出								
消耗品費支出								
光熱水費支出								
旅費交通費支出								
奨学費支出								
(何)								

(単位：円)

有価証券売却収入	
(何)	
事業収入	
補助活動収入	
附属事業収入	
受託事業収入	
収益事業収入	
(何)	
雑収入	
廃品売却収入	
(何)	
借入金等収入	
長期借入金収入	
短期借入金収入	
学校債収入	
計	

支出の部

科目	部門	学校法人	(何) 大学		(何) 研究所	(何) 病院	(何) 幼稚園	総額
			(何) 学部	計				
人件費支出								
教員人件費支出								
職員人件費支出								
役員報酬支出								
退職金支出								
(何)								
教育研究経費支出								
消耗品費支出								
光熱水費支出								
旅費交通費支出								
奨学費支出								
(何)								

(単位：円)

管理経費支出	
消耗品費支出	
光熱水費支出	
旅費交通費支出	
(何)	
借入金等利息支出	
借入金利息支出	
学校債利息支出	
借入金等返済支出	
借入金返済支出	
学校債返済支出	
施設関係支出	
土地支出	
建物支出	
構築物支出	
建設仮勘定支出	
(何)	
設備関係支出	
教育研究用機器備品支出	
管理用機器備品支出	
図書支出	
車両支出	
ソフトウエア支出	
(何)	
計	

(注) 1 学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 3 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 4 どの部門の収入又は支出であるか明らかでない収入又は支出は、教員数又は在学者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。

管理経費支出	
消耗品費支出	
光熱水費支出	
旅費交通費支出	
(何)	
借入金等利息支出	
借入金利息支出	
学校債利息支出	
借入金等返済支出	
借入金返済支出	
学校債返済支出	
施設関係支出	
土地支出	
建物支出	
構築物支出	
建設仮勘定支出	
(何)	
設備関係支出	
教育研究用機器備品支出	
その他の機器備品支出	
図書支出	
車両支出	
(何)	
計	

(注) 1 学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 3 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 4 どの部門の収入又は支出であるか明らかでない収入又は支出は、教員数又は在学者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。

改正案

第三号様式 (第14条関係)

人件費支出内訳表

科目	部門	学校法人	(何)大学		(何)幼稚園	(何)研究所	(何)病院	(単位:円)
			(何)学部	計				
教員人件費支出								総額
本務教員								
本俸								
期末手当								
その他の手当								
所定福利費								
(何)								
兼務教員								
職員人件費支出								
本務職員								
本俸								
期末手当								
その他の手当								
所定福利費								
(何)								
兼務職員								
役員報酬支出								
退職金支出								
教員								
職員								
(何)								
計								

(注) 1 学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式によるものとする。
 2 どの部門の支出であるか明らかでない人件費支出は、教員教又は職員教の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。

現行

第三号様式 (第14条関係)

人件費支出内訳表

科目	部門	学校法人	(何)大学		(何)幼稚園	(何)研究所	(何)病院	(単位:円)
			(何)学部	計				
教員人件費支出								総額
本務教員								
本俸								
期末手当								
その他の手当								
所定福利費								
兼務教員								
職員人件費支出								
本務職員								
本俸								
期末手当								
その他の手当								
所定福利費								
兼務職員								
役員報酬支出								
退職金支出								
教員								
職員								
(何)								
計								

(注) 1 学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式によるものとする。
 2 どの部門の支出であるか明らかでない人件費支出は、教員教又は職員教の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。

改正案

現行

第四号様式 (第14条の2関係)

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

年月日
年 月 日 から
年 月 日まで

科目	金額	科目	金額
教育活動による資金収支			
収入		収入	
学生生徒等納付金収入		施設整備寄付金収入	
手数料収入		施設整備補助金収入	
特別寄付金収入		施設整備売却収入	
一般寄付金収入		第2号基金引当特定資産取崩収入	
經常費等補助金収入		(何)引当特定資産取崩収入	
付随事業収入		(何)	
雑収入		施設整備等活動資金収入計	
(何)		施設関係支出	
教育活動資金収入計		設備関係支出	
人件費支出		第2号基金引当特定資産繰入支出	
教育研究経費支出		(何)引当特定資産繰入支出	
管理経費支出		(何)	
教育活動資金支出計		施設整備等活動資金支出計	
差引		差引	
調整勘定等		調整勘定等	
教育活動資金収支差額		施設整備等活動資金収支差額	
施設整備等活動による資金収支			
収入		収入	
施設整備寄付金収入		借入金等収入	
施設整備補助金収入		有価証券売却収入	
施設整備売却収入		第3号基金引当特定資産取崩収入	
第2号基金引当特定資産取崩収入		(何)引当特定資産取崩収入	
(何)引当特定資産取崩収入		(何)	
(何)		小計	
施設整備等活動資金収入計		受取利息・配当金収入	
施設関係支出		収益事業収入	
設備関係支出			
第2号基金引当特定資産繰入支出			
(何)引当特定資産繰入支出			
(何)			
施設整備等活動資金支出計			
差引			
調整勘定等			
施設整備等活動資金収支差額			
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			
収入		収入	
借入金等収入		借入金等収入	
有価証券売却収入		有価証券売却収入	
第3号基金引当特定資産取崩収入		第3号基金引当特定資産取崩収入	
(何)引当特定資産取崩収入		(何)引当特定資産取崩収入	
(何)		(何)	
小計		小計	
受取利息・配当金収入		受取利息・配当金収入	
収益事業収入		収益事業収入	
その他		その他	

の活動による資金収支	
支出	
(何) その他の活動資金収入計	
借入金等返済支出	
有価証券購入支出	
第3号基本引当特定資産繰入支出	
(何)引当特定資産繰入支出	
収益事業元入金支出	
(何)	
小計	
借入金等利息支出	
(何)	
その他の活動資金支出計	
差引	
調整勘定等	
その他の活動資金収支差額	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	
前年度繰越支払資金	
翌年度繰越支払資金	

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。

2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。

3 調整勘定等の項には、活動区分ごとに、資金収支計算書の調整勘定 (期末収入金、前期未入金、期末未入金、前期未入金等) に調整勘定に関連する資金収入 (前受金収入、前期未入金収入等) 及び資金支出 (前期未入金支払支出、前払金支払支出等) を相互に加減した額を記載する。また、活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程を注記する。

○ 学校法人会計基準の一部を改正する省令案新旧対照表

(傍線の部分は改正部分)

改正案

第五号様式 (第23条関係)

事業活動収支計算書

年 月 日から
年 月 日まで

科 目	予 算	決 算	差 異
(単位：円)			
学生生徒等納付金			
授業料			
入学金			
実験実習料			
施設設備資金			
(何)			
手数料			
入学検定料			
試験料			
証明手数料			
(何)			
寄付金			
特別寄付金			
一般寄付金			
理物寄付			
経常費等補助金			
国庫補助金			
地方公共団体補助金			
(何)			
付随事業収入			
補助活動収入			
附属事業収入			
受託事業収入			
(何)			
雑収入			
施設設備利用料			
廃品売却収入			
(何)			
教育活動収入計			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費			
教員人件費			
職員人件費			
役員報酬			
退職給付引当金繰入額			

教育活動収支

事業活動収入の部

現 行

第四号様式 (第23条関係)

消費収支計算書

年 月 日から
年 月 日まで

目	予 算	決 算	差 異
(単位：円)			
消費収入の部			
科			
学生生徒等納付金			
授業料			
入学金			
実験実習料			
施設設備資金			
(何)			
手数料			
入学検定料			
試験料			
証明手数料			
(何)			
寄付金			
特別寄付金			
一般寄付金			
理物寄付金			
補助金			
国庫補助金			
地方公共団体補助金			
(何)			
資産運用収入			
奨学基金運用収入			
受取利息・配当金			
施設設備利用料			
(何)			
資産売却差額			
(何)			
事業収入			
補助活動収入			

科	目	予	算	決	算	差	異
附屬事業収入							
受託事業収入							
収益事業収入							
(何)							
雑収入							
廃品売却収入							
(何)							
帰属収入合計							
基本金組入額合計		△					
消費収入の部合計							
消費支出の部							
科	目	予	算	決	算	差	異
人件費							
教員人件費							
職員人件費							
役員報酬							
退職給付引当金繰入額(又は退職金)							
(何)							
教育研究経費							
消耗品費							
光熱水費							
旅費交通費							
奨学費							
減価償却額							
(何)							
管理経費							
消耗品費							
光熱水費							
旅費交通費							
減価償却額							
(何)							
借入金等利息							
借入金利息							
学校債利息							
資産処分差額							
(何)							
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)							

科	目	予	算	決	算	差	異
退職金							
(何)							
教育研究経費							
消耗品費							
光熱水費							
旅費交通費							
奨学費							
減価償却額							
(何)							
管理経費							
消耗品費							
光熱水費							
旅費交通費							
減価償却額							
(何)							
徴収不能額等							
徴収不能引当金繰入額							
徴収不能額							
教育活動支出計							
教育活動収支差額							
科	目	予	算	決	算	差	異
受取利息・配当金							
第3号基本金引当特定資産通用収入							
その他の受取利息・配当金							
その他の教育活動外収入							
収益事業収入							
(何)							
教育活動外収入計							
科	目	予	算	決	算	差	異
借入金等利息							
借入金利息							
学校債利息							
その他の教育活動外支出							
(何)							
教育活動外支出計							
教育活動外収支差額							
経常収支差額							
科	目	予	算	決	算	差	異
資産売却差額							
(何)							
その他の特別収入							
施設整備蓄付金							
現物寄付							
施設整備補助金							
過年度修正額							
事業活動収入の部							
事業活動支出の部							
教育活動外収支							

特別収支	(何)	科目	予算	決算	差異
特別収入計					
資産処分差額					
事業活動支出の部	(何)	その他の特別支出			
		災害損失			
		過年度修正額			
	(何)				
特別支出計					
特別収支差額			()		
[予備費]					
基本金組入前当年度収支差額					
基本金組入額合計			△	△	
当年度収支差額					
前年度繰越収支差額					
基本金取崩額					
翌年度繰越収支差額					
(参考)					
事業活動収入計					
事業活動支出計					

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。

3 予算の欄の予備費の項の()内には、予備費の使用額を記載し、()外には、未使用額を記載する。予備費の使用額は、該当科目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。

[予備費]	()		
消費支出の振合計			
当年度消費収入超過額 (又は当年度消費支出超過額)			
前年度繰越消費収入超過額 (又は前年度繰越消費支出超過額)			
(何) 年度消費支出準備金繰入額			
(何) 年度消費支出準備金取崩額			
基本金取崩額			
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)			

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。

3 必要がある場合には、基本金組入額合計の内訳として、当該基本金に組み入れた金額の属する帰属収入の科目の次に、それぞれの基本金への繰入額を、△印を付して記載する様式によることができる。

4 予算の欄の予備費の項の()内には、予備費の使用額を記載し、()外には、未使用額を記載する。予備費の使用額は、該当科目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。

改正案

第六号様式 (第24条関係)

事業活動収支内訳表

年 月 日から
年 月 日まで

科目	部門	学校 法人	(何) 大学	(何) 幼稚園	(何) 研究所	(何) 病院	総額
学生生徒等納付金							
授業料							
入学金							
実習実習料							
施設設備資金							
(何)							
手数料							
入学検定料							
試験料							
証明手数料							
(何)							
寄付金							
特別寄付金							
一般寄付金							
現物寄付							
経常費等補助金							
国庫補助金							
地方公共団体補助金							
(何)							
付随事業収入							
補助活動収入							
附属事業収入							
受託事業収入							
(何)							
雑収入							
施設設備利用料							
廃品売却収入							
(何)							
教育活動収入計							
人件費							
教員人件費							
職員人件費							
役員報酬							
退職給付引当金繰入額							
退職金							
(何)							
教育研究経費							
消耗品費							
光熱水費							

事業活動収支

現行

第五号様式 (第24条関係)

消費収支内訳表

年 月 日から
年 月 日まで

消費収入の部

科目	部門	学校 法人	(何) 大学	(何) 幼稚園	(何) 研究所	(何) 病院	総額
学生生徒等納付金							
授業料							
入学金							
実習実習料							
施設設備資金							
(何)							
手数料							
入学検定料							
試験料							
証明手数料							
(何)							
寄付金							
特別寄付金							
一般寄付金							
現物寄付金							
国庫補助金							
地方公共団体補助金							
(何)							
寄附金							
国庫補助金							
地方公共団体補助金							
(何)							
寄附金							
特別寄付金							
一般寄付金							
現物寄付金							
国庫補助金							
地方公共団体補助金							
(何)							
雑収入							
施設設備利用料							
受取利息・配当金							
施設設備利用料							
(何)							
資産売却差額							
(何)							
事業収入							
補助活動収入							
附属事業収入							
受託事業収入							
収益事業収入							
(何)							

雑収入					
廃品売却収入 (何)					
帰属収入合計					
基本金組入額合計					
消費収入の部合計					

消費支出の部

科目	部門	学校法人	(何) 大学	(何) 研究所	(何) 病院	総額
人件費						
教員人件費						
職員人件費						
役員報酬						
退職給付引当金繰入額(又は退職金)						
(何)						
教育研究経費						
消耗品費						
光熱水費						
旅費交通費						
奨学費						
減価償却額						
(何)						
管理経費						
消耗品費						
光熱水費						
旅費交通費						
減価償却額						
(何)						
借入金等利息						
借入金利息						
学校債利息						
資産処分差額						
(何)						
繰上不説引当金繰入額(又は繰取不能額)						
消費支出の部合計						

(単位：円)

旅費交通費	
奨学費	
減価償却額	
(何)	
管理経費	
消耗品費	
光熱水費	
旅費交通費	
減価償却額	
(何)	
繰取不能額	
繰取不能引当金繰入額	
繰取不能額	
教育活動支出計	
教育活動収支差額	
受取利息・配当金	
第3号基本金引当貸付資産運用収入	
その他の受取利息・配当金	
その他の教育活動外収入	
収益事業収入	
(何)	
教育活動外収入計	
借入金等利息	
借入金利息	
学校債利息	
その他の教育活動外支出	
(何)	
教育活動外支出計	
教育活動外収支差額	
経常収支差額	
資産売却差額	
(何)	
その他の特別収入	
施設整備寄付金	
理物寄付	
施設整備補助金	
過年度修正額	
(何)	
特別収入計	
資産処分差額	
(何)	
その他の特別支出	
災害損失	
過年度修正額	
(何)	
特別支出計	
特別収支差額	
基本金組入前当年度収支差額	

教育活動収支差額

基礎活動収入の部	
基礎活動支出の部	
経常活動外収支	
特別収入	
特別支出	
特別収支差額	

特別収入	
特別支出	
特別収支差額	
基本金組入前当年度収支差額	

基本金組入額合計	△	△	△	△	△	△	△	△	△
当年度収支差額									
(参考)									
事業活動収入計									
事業活動支出計									

(注) 1 学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 3 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 4 どの部門の事業活動収入又は事業活動支出であるか明らかでない事業活動収入又は事業活動支出は、教員数又は在籍者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。

(注) 1 学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 3 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 4 どの部門の消費収入又は消費支出であるか明らかでない消費収入又は消費支出は、教員数又は在籍者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。

改正案

第1号様式 (第35条関係)

貸借対照表

年月日

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産					
有形固定資産					
土地					
建物					
構築物					
教育研究用機器備品					
管理用機器備品					
図書					
車両					
建設仮勘定					
(何)					
特定資産					
第2号基本金引当特定資産					
第3号基本金引当特定資産					
(何)引当特定資産					
その他の固定資産					
借地権					
電話加入権					
施設利用権					
ソフトウェア					
有価証券					
収益事業元入金					
長期貸付金					
(何)					
流動資産					
現金預金					
未収入金					
貯蔵品					
短期貸付金					
有価証券					
(何)					
資産の部合計					

(単位 円)

現行

第6号様式 (第35条関係)

貸借対照表

年月日

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産					
有形固定資産					
土地					
建物					
構築物					
教育研究用機器備品					
その他の機器備品					
図書					
車両					
建設仮勘定					
(何)					
その他の固定資産					
借地権					
電話加入権					
施設利用権					
有価証券					
収益事業元入金					
長期貸付金					
(何)引当特定預金					
第3号基本金引当資産					
(何)					
流動資産					
現金預金					
未収入金					
貯蔵品					
短期貸付金					
有価証券					
(何)					
資産の部合計					

(単位 円)

負債の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債					
	長期借入金				
	学校債				
	長期未払金				
	退職給与引当金				
	(何)				
流動負債					
	短期借入金				
	1年以内償還予定学校債				
	手形債務				
	未払金				
	前受金				
	預り金				
	(何)				
負債の部合計					
純資産の部					
基本金					
	第1号基本金				
	第2号基本金				
	第3号基本金				
	第4号基本金				
繰越収支差額					
	翌年度繰越収支差額				
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					
	科目	本年度末	前年度末	増	減

注記 重要な会計方針

- 重要な会計方針の変更等
- 減価償却額の累計額の合計額
- 徴収不能引当金の合計額
- 担保に供されている資産の種類及び額
- 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
- 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と補償

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。

負債の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債					
	長期借入金				
	学校債				
	退職給与引当金				
	(何)				
流動負債					
	短期借入金				
	学校債				
	手形債務				
	未払金				
	前受金				
	預り金				
	(何)				
負債の部合計					
基本金の部					
	第1号基本金				
	第2号基本金				
	第3号基本金				
	第4号基本金				
基本金の部合計					
消費収支差額の部					
	(何)年度消費支出準備金				
	翌年度繰越消費収入超過額(又は翌年度繰越消費支出超過額)				
消費収支差額の部合計					
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計					
	科目	本年度末	前年度末	増	減

注記 重要な会計方針

- 重要な会計方針の変更等
- 減価償却額の累計額の合計額
- 徴収不能引当金の合計額
- 担保に供されている資産の種類及び額
- 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。



改 正 案

第八号様式 (第36条関係)

固定資産明細表

年 月 日 から
年 月 日 まで

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
土地							
建物							
構築物							
教育研究用機器備品							
管理用機器備品							
図書							
車両							
建設仮勘定							
(何)							
計							
第2号基本金引当特定資産							
第3号基本金引当特定資産							
(何) 引当特定資産							
計							
借地権							
電話加入権							
施設利用権							
ソフトウェア							
有価証券							
収益事業元入金							
長期貸付金							
(何)							
計							
合 計							

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 期末残高から減価償却額の累計額を控除した残高を差引期末残高の欄に記載する。
 4 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額(その額が3,000万円を超える場合には、3,000万円)を超える額の増加若しくは減少があった場合には、それぞれその事由を摘要の欄に記載する。

現 行

第七号様式 (第36条関係)

固定資産明細表

年 月 日 から
年 月 日 まで

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
土地							
建物							
構築物							
教育研究用機器備品							
その他の機器備品							
図書							
車両							
建設仮勘定							
(何)							
計							
借地権							
電話加入権							
施設利用権							
有価証券							
収益事業元入金							
長期貸付金							
(何) 引当特定預金							
第3号基本金引当資産							
(何)							
計							
合 計							

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 期末残高から減価償却額の累計額を控除した残高を差引期末残高の欄に記載する。
 4 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額(その額が3,000万円を超える場合には、3,000万円)を超える額の増加若しくは減少があった場合には、それぞれその事由を摘要の欄に記載する。

改正案

第九号様式 (第36条関係)

(変更なし)

現行

第八号様式 (第36条関係)

借入金明細表

年 月 日から
年 月 日まで

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	(単位 円)
借入	(何)							
公的金融機関								
金融機関	(何)							
小計								
市中金融機関	(何)							
小計								
その他	(何)							
小計								
合計	(阿)							
公的金融機関								
金融機関	(何)							
小計								
市中金融機関	(何)							
小計								
その他	(何)							
小計								
合計	(阿)							
返済期限が1年以内の長期借入金								
合計								

(注) 1 摘要の欄には、借入金の用途及び担保物件の種類を記載する。
 2 同一の借入先について複数の契約口数がある場合には、借入先別に一括し、利率、返済期限、借入金の用途及び担保物件の種類について要約して記載することができる。

改正案				
第1号様式 (第36条関係)				
基本金明細表				
年 月 日 から 年 月 日まで				
事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	(単位 円) 摘 要
第1号基本金				
前期繰越高				
当期組入高 (何)				
計				
当期取崩高 (何)	△	△		
計	△	△		
当期未残高				
第2号基本金				
前期繰越高				
当期組入高 (何)				
計				
当期取崩高 (何)				
計				
当期未残高				
第3号基本金				
前期繰越高				
当期組入高 (何)				
計				
当期取崩高 (何)				
計				

現 行				
第2号様式 (第35条関係)				
基本金明細表				
年 月 日 から 年 月 日まで				
事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	(単位 円) 摘 要
第1号基本金				
前期繰越高				
当期組入高 (何)				
計				
当期取崩高 (何)	△	△		
計	△	△		
当期未残高				
第2号基本金				
前期繰越高				
当期組入高 (何)				
計				
当期取崩高 (何)				
計				
当期未残高				
第3号基本金				
前期繰越高				
当期組入高 (何)				
計				
当期取崩高 (何)	△	△		
計	△	△		

当期末残高				
第4号基本金				
前期繰越高				
当期組入高				
当期取崩高				
当期末残高				
合計				
前期繰越高				
当期組入高				
当期取崩高				
当期末残高				

(注) 1 この表に掲げる事項に計上すべき金額がない場合には、当該事項を省略する様式によるものとする。

2 当期組入高及び当期取崩高については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。ただし、第3号基本金以外の基本金については、当期組入れの原因となる事実に係る金額の合計額が前期繰越高の100分の1に相当する金額（その金額が、3,000万円を超える場合には、3,000万円）を超えない場合には、資産の種類等により一括して記載することができる。

3 要組入高の欄には、第1号基本金にあつては取得した固定資産の価額に相当する金額を、第4号基本金にあつては第30条第1項第4号の規定により文部科学大臣が定めた額を記載する。

4 未組入高の欄には、要組入高から組入高を減じた額を記載する。

備考
第2号基本金及び第3号基本金については、この表の付表として、基本金の組入れに係る計画等を記載した表を次の様式に従い作成し、添付するものとする。

当期末残高				
第4号基本金				
前期繰越高				
当期組入高				
当期取崩高				
当期末残高				
合計				
前期繰越高				
当期組入高				
当期取崩高				
当期末残高				

(注) 1 この表に掲げる事項に計上すべき金額がない場合には、当該事項を省略する様式によるものとする。

2 当期組入高及び当期取崩高については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。ただし、第3号基本金以外の基本金については、当期組入れの原因となる事実に係る金額の合計額が前期繰越高の100分の1に相当する金額（その金額が、3,000万円を超える場合には、3,000万円）を超えない場合には、資産の種類等により一括して記載することができる。

3 要組入高の欄には、第1号基本金にあつては取得した固定資産の価額に相当する金額を、第4号基本金にあつては第30条第1項第4号の規定により文部科学大臣が定めた額を記載する。

4 未組入高の欄には、要組入高から組入高を減じた額を記載する。

備考
第2号基本金及び第3号基本金については、この表の付表として、基本金の組入れに係る計画等を記載した表を次の様式に従い作成し、添付するものとする。

改正案

現行

様式第2の二

第3号基本金の組入れに係る計画書

番号	基金の名称	第3号基本引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高

(注)計画が伴のみの場合は本表の作成を要しない。

様式第2の二

第3号基本金の組入れに係る計画書

基金の名称 (目的)	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘要
基金の配定計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日				

(注)1. この計画書は、組入額が組入目標額に達するまでの間、作成する。

2. 組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

様式第2の三

第3号基本金の組入れに係る計画書

基金の名称	基金配定計画の当初決定の年月日	基金の期首額	運用成果の事業使用残額	特別寄付金の額	基金の期末額	摘要

(注) この計画書は、当年度の基本金組入額が、基金の運用成果の事業使用残額又は学校法人の事業によらない特別寄付金の額のみである場合に、様式第2の二に代えて作成することができる。

(ただし、当該基金の配定後初めて作成するときを除く。)

(新様)

様式第2

第3号基本金の組入れに係る計画書

基金の名称 (目的)	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘要
基金の配定計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日				

(注)1. この計画書は、組入額が組入目標額に達するまでの間、作成する。

ただし、改訂年度においては、従前年度基本金の当年度決算に含まれるものについて作成する。

2. 組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

様式第3

第3号基本金の組入れに係る計画書

基金の名称	基金配定計画の当初決定の年月日	基金の期首額	運用成果の事業使用残額	特別寄付金の額	基金の期末額	摘要

(注) この計画書は、当年度基本金組入額が、基金の運用成果の事業使用残額又は学校法人の事業によらない特別寄付金の額のみである場合に、様式第2の二に代えて作成することができる。

(ただし、当該基金の配定後初めて作成するときを除く。)

